



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月6日

上場会社名 クオールホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3034 URL https://www.qolhd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 安部 慎一郎 (TEL) 03-6430-9060
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	39,171	△2.9	581	△64.9	598	△64.9	223	△73.4
2020年3月期第1四半期	40,325	15.9	1,654	10.1	1,708	7.8	841	△23.4

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 149百万円(△83.0%) 2020年3月期第1四半期 875百万円(△3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	5.94	—
2020年3月期第1四半期	21.85	—

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2021年3月期第1四半期 1,714百万円 2020年3月期第1四半期 2,761百万円

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2021年3月期第1四半期 982百万円 2020年3月期第1四半期 1,549百万円

のれん償却前EPS(のれん償却前四半期純利益/期中平均株式数)

2021年3月期第1四半期 26円07銭 2020年3月期第1四半期 40円24銭

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	105,311	40,479	37.9
2020年3月期	102,872	41,001	39.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 39,959百万円 2020年3月期 40,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,500	△4.6	800	△76.7	800	△77.9	200	△89.1	5.30
通期	165,500	0.1	6,500	△15.9	6,500	△19.0	3,300	△18.9	87.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期1Q	38,902,785株	2020年3月期	38,902,785株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,334,089株	2020年3月期	1,197,689株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期1Q	37,695,037株	2020年3月期1Q	38,513,352株

(注)自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

決算補足説明資料については、適宜当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

調剤薬局業界においては、新型コロナウイルスの感染拡大による患者様の医療機関受診控え及び医療機関の外来診療抑制の影響により受付回数等の厳しい状況にあります。継続的な医療の提供を行うために、オンライン服薬指導の活用や生活様式の変化への対応が急速に推進されています。

当社グループは、認知度向上による患者様・お客様の増加や、質の高いサービスを提供することによって定着化へ繋げるために、ブランディング戦略の一環として、商業施設への大型看板の設置や、薬剤師の活躍を描いたフジテレビドラマ「アンサング・シンデレラ 病院薬剤師の処方箋」の番組連動CMを放映しております。

薬局運営においては、オンライン服薬指導等のデジタルトランスフォーメーションの流れが加速しており、当社グループはこれらに対応するため、最新鋭の技術を導入した次世代薬局のモデル作りをしております。

当社グループでは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オゾンを生じさせるオゾンガス消毒器「BT-088M」、オゾン除菌脱臭器「AIR BUSTER (エアバスター)」の販売を6月より開始しており、このうち「AIR BUSTER (エアバスター)」は全国のクオール薬局に順次設置を進めております。これによって患者様・お客様や従業員に対し安心・安全な環境を整えております。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高39,171百万円（前年同期比2.9%減少）、営業利益581百万円（前年同期比64.9%減少）、経常利益598百万円（前年同期比64.9%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は223百万円（前年同期比73.4%減少）となっております。また、EBITDAについては1,714百万円（前年同期比37.9%減少）となっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、「BPO事業」としていた報告セグメント名称を「医療関連事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

①保険薬局事業

当第1四半期連結累計期間における出店状況は、新規出店により12店舗増加した一方で、閉店及び事業譲渡により2店舗減少した結果、当社グループ全体で店舗数は815店舗となりました。売上につきましては新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりますが、国の求めるかかりつけ薬局・健康サポート薬局としての機能向上を進めるとともに、後発医薬品調剤体制加算や地域支援体制加算の取得店舗数を着実に伸ばしております。なお、健康サポート薬局の認定数は当第1四半期連結累計期間末時点で133店舗となっております。また、次世代薬局のモデル作りへの取り組みとして、クオール薬局恵比寿店に自動薬剤ピッキング装置「ドラッグステーション」や、オープン型宅配ロッカー「PUDO (プドー) ステーション」、遠隔操作ロボット「newme (ニューミー)」等の最新鋭の技術を導入し、患者様の求める薬局のあり方を追求しております。

当社グループでは新型コロナウイルス感染症による業績への影響を最小限にするための取り組みとしてコスト適正化プロジェクトを進めております。人件費や経費などを見直し、外部環境の変化に柔軟に対応できる強靱な企業体質への変革を図っております。

その結果、売上高は前年同期比1,812百万円減少し35,712百万円（前年同期比4.8%減少）、営業利益は前年同期比1,299百万円減少し195百万円（前年同期比86.9%減少）となりました。

②医療関連事業

CSO事業においては、製薬メーカーのCMR（契約MR）の需要が増加しております。今後も引き続き専門性の高いCMRや製薬企業への営業力などを強みに、業界最多の契約社数を維持してまいります。

紹介派遣事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による紹介先・派遣先の減少及び求職者マインドの低下などによって採用活動が停滞しておりますが、市場の需要と供給のバランスを鑑みたコスト適正化を行っております。

医薬品製造販売事業においては、当社グループ内での自社製品の販売促進とコスト適正化を継続し、収益改善を実現しました。さらに、医薬品メーカーとしての機能強化にも継続して取り組んでおり、工場への設備投資、専門人材の採用や組織再編により、受託生産をはじめとした事業拡大の体制が整いつつあります。

その結果、売上高は前年同期比658百万円増加し3,458百万円（前年同期比23.5%増加）、営業利益は前年同期比148百万円増加し579百万円（前年同期比34.4%増加）となりました。

※CSO：Contract Sales Organizationの略

※CMR：Contract Medical Representativeの略

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

当第1四半期のセグメント利益と経営管理料調整後業績

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2019.4.1~2019.6.30)			当第1四半期 (2020.4.1~2020.6.30)		
	実績	経営管理料	調整後	実績	経営管理料	調整後
保険薬局事業売上高	37,525	—	37,525	35,712	—	35,712
セグメント利益	1,495	252	1,747	195	398	594
利益率	4.0%	—	4.7%	0.6%	—	1.7%
医療関連事業売上高	2,800	—	2,800	3,458	—	3,458
セグメント利益	431	25	457	579	31	611
利益率	15.4%	—	16.3%	16.8%	—	17.7%

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、105,311百万円となり、前連結会計年度末から2,438百万円増加しております。

これは主に、受取手形及び売掛金が2,680百万円減少した一方、現金及び預金が3,461百万円、商品及び製品が1,364百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、64,831百万円となり、前連結会計年度末から2,960百万円増加しております。

これは主に、未払法人税等が2,290百万円、長期借入金が2,220百万円減少した一方、買掛金が4,833百万円、短期借入金が2,500百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、40,479百万円となり、前連結会計年度末から521百万円減少しております。

これは主に、利益剰余金が306百万円減少、自己株式が140百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期決算短信の公表日現在において、国内の新型コロナウイルス感染症は都市部を中心に拡大傾向にあり、長期化するとの見方もなされております。事業に与える影響額については、現時点で合理的に見積もることは困難であるため、第2四半期連結累計期間業績予想及び通期業績予想は、2020年5月29日に決算短信にて公表いたしました内容から変更しないことといたしました。今後状況の変化に伴い変更する際は速やかに開示いたします。なお、当第1四半期連結累計期間における計画と実績の対比は以下のとおりであります。

(ご参考)

(単位：百万円)

	当第1四半期実績 (2020.4.1~2020.6.30)	当第1四半期計画 (2020.4.1~2020.6.30)	達成率
売上高	39,171	39,343	99.6%
営業利益	581	166	349.2%
経常利益	598	187	318.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	223	△82	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,802	19,263
受取手形及び売掛金	22,862	20,181
商品及び製品	4,873	6,238
仕掛品	209	231
貯蔵品	141	133
その他	1,996	2,838
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	45,881	48,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,304	6,418
工具、器具及び備品（純額）	1,338	1,379
土地	5,072	5,072
その他（純額）	340	402
有形固定資産合計	13,055	13,271
無形固定資産		
のれん	35,981	35,222
ソフトウェア	374	409
その他	286	200
無形固定資産合計	36,642	35,832
投資その他の資産		
投資有価証券	398	173
敷金及び保証金	3,470	3,822
繰延税金資産	1,925	1,827
その他	1,497	1,499
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	7,278	7,309
固定資産合計	56,976	56,413
繰延資産		
社債発行費	14	13
繰延資産合計	14	13
資産合計	102,872	105,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,623	23,457
短期借入金	1,500	4,000
1年内償還予定の社債	1,108	1,108
1年内返済予定の長期借入金	9,018	8,935
未払法人税等	2,657	366
賞与引当金	2,211	1,363
その他	3,612	4,908
流動負債合計	38,730	44,139
固定負債		
社債	2,524	2,314
長期借入金	18,500	16,279
繰延税金負債	476	476
役員退職慰労引当金	32	33
退職給付に係る負債	630	642
資産除去債務	789	781
その他	186	163
固定負債合計	23,139	20,691
負債合計	61,870	64,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	13,490	13,490
利益剰余金	23,057	22,750
自己株式	△1,801	△1,942
株主資本合計	40,532	40,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15	△125
その他の包括利益累計額合計	△15	△125
非支配株主持分	485	520
純資産合計	41,001	40,479
負債純資産合計	102,872	105,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	40,325	39,171
売上原価	35,275	35,016
売上総利益	5,049	4,154
販売費及び一般管理費	3,395	3,573
営業利益	1,654	581
営業外収益		
受取家賃	7	7
受取手数料	13	14
保険解約返戻金	45	—
補助金収入	—	1
受取保証料	12	12
その他	32	21
営業外収益合計	111	56
営業外費用		
支払利息	28	28
その他	29	10
営業外費用合計	57	39
経常利益	1,708	598
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	204
特別利益合計	1	204
特別損失		
固定資産除却損	4	29
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	4	29
税金等調整前四半期純利益	1,704	774
法人税等	818	515
四半期純利益	886	258
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	841	223

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	886	258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△109
その他の包括利益合計	△11	△109
四半期包括利益	875	149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	830	114
非支配株主に係る四半期包括利益	44	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年6月17日の取締役会決議に基づき、自己株式199,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が236百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,942百万円となっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響等を含む仮定について重要な変更はありません。